
「南シナ海の領有権問題」再訪 — 米中対立の中の東南アジア —

庄司 智孝

<要旨>

本稿は、南シナ海の領有権問題に関し、主として2020年代の状況を中心に論じた。米中対立の先鋭化により、南シナ海における軍事的緊張は固定化した。緊張の高まる南シナ海情勢に対し、ASEANは行動規範（COC）を追求し続けている。ただ、COC協議はコロナによって推進力が失われ、停滞感を強めている。そのためASEANは、ミニラテラルな連携や共同演習など、代替案をめぐって試行錯誤している。係争国であるベトナムとフィリピンは、対照的な動きを見せている。ベトナムは非同盟の態度を貫く一方、マルコス政権のフィリピンは、前政権の方針を転換し、同盟国米国や同じく米国の同盟国である日本との協力強化を進めている。同盟政策をめぐり対照的な対応をとる2つの国であるが、そこには大国間競争の激化とミニラテラルな連携強化が作用している。

はじめに

中国の台頭と海洋進出の活発化を契機として南シナ海問題が再燃し、15年が経過しようとしている。この間、米中の戦略的競争は激化し、南シナ海は両国間の軍事的対立の焦点と化した。中国は管理下に置く島嶼の軍事化を進め、自らがコントロールする領域を強引に拡大しようとしており、一方米国は、航行の自由作戦（FONOP）や同盟国・パートナー国との共同演習の活発化によってこれに対抗している。同海域に隣接する台湾情勢の複雑化も影響し、南シナ海では緊張状態が続いている。

緊張の続く南シナ海情勢に際し、東南アジアの国々、特に領有権紛争の係争国は、米中対立のうねりに巻き込まれながらも、東南アジア諸国連合（ASEAN）の枠組みを中心に様々な取り組みを行ってきた。彼らは、米中に比して国家としてのパワーで大幅な劣位にあり、情勢に及ぼしうる影響力に限界があることを十分に認識しながらも、国益、地域の利益、そして国際社会の安定のため、知恵を絞ってきた。確かに、

彼らの施策の効果には限界がある。しかし、領有権紛争の当事者であり、かつ着実な経済発展によって国際社会における存在感を高めつつある国々の動向は、米中といえども無視できなくなっているのもまた事実である。

上記の問題意識に基づき、本稿は南シナ海問題への東南アジアの対応につき、米中対立の激化、新型コロナウイルスの感染拡大による国際社会の混乱、そしてロシアのウクライナ侵攻がもたらす国際政治の構造変化を踏まえ、特に2020年代の動きを中心に考察する。ここでは考察対象のアクターとして特に、ASEAN、ベトナム、そしてフィリピンを取り上げる。これら3アクターに焦点を当てる理由は、東南アジアの安全保障動向を考察するにあたっては多国間（地域）レベルの分析は不可欠であること、また各国レベルでは係争国の中で特に動きの活発なこれら2カ国の対応をみることが重要なためである。

南シナ海問題に関する先行研究は、特にここ15年間の動向については、中国の台頭と米中対立の先鋭化を背景に問題への関心が高まったこともあり、短評、論文、共著・単著の学術書とあらゆるレベルのボリュームのものが大量に存在する¹。筆者（庄司）もこの問題について多くの短評や論文を執筆し、それらをまとめた学術書も発表した²。しかし、2020年代というきわめて最近の動向は、その情報の新しさもあり、十分には考察されていない。最新の南シナ海情勢は、先に言及した国際社会の変動要因も作用し、新たな展開を見せている。そこで本稿は、2020年代の南シナ海情勢について、ASEANとベトナム・フィリピンの対応を考察し、この問題を再度立体的に捉えることを目的とする。

本稿の構成としては、第1節において、南シナ海問題が2010年代中頃から米中の軍事対立の焦点と化し、2020年代に至ってはその対立が固定化していく様子を確認する。第2節は、ASEANの南シナ海問題への対応を、行動規範（COC）に関する中国との協議を中心に考察する。そして第3節は、各係争国の対応として、ベトナムとフィリピンを取り上げる。ベトナムについては、南シナ海問題への対応策にとどまらない、

1 例えば、問題を多角的かつ網羅的に取り上げた論文集として Keyuan Zou ed., *Routledge Handbook of the South China Sea* (Routledge, 2021), 従来手薄であった米国の南シナ海政策の変遷を論じたものとして Gregory B. Polling, *On Dangerous Ground: America's Century in the South China Sea* (Oxford University Press, 2022), 1990年代から2020年までのASEANの南シナ海政策について、制度的戦略の観点から論じたものとして Kei Koga, *Managing Great Power Politics: ASEAN, Institutional Strategy, and the South China Sea* (Palgrave Macmillan, 2022), ステークホルダーの1つである日本の南シナ海政策に関する最新の論考として Harada Yu, "Evaluating Japan's South China Sea Policy: A Qualified Success?" (*Contemporary Southeast Asia*, vol. 45, no. 1, April 2023, pp. 30–54), がある。

2 例えば庄司「南シナ海の領有権問題——中国の再進出とベトナムを中心とする東南アジアの対応」『防衛研究所紀要』第14巻第1号（2011年12月）、1–22頁、「南シナ海とASEAN——フィリピンとベトナムの対応」『アジア研究』第63巻第4号（2017年10月）、24–38頁、『南シナ海問題の構図——中越紛争から多国間対立へ』（名古屋大学出版会、2022年）など。

外交政策の基本方針としての「竹外交」の展開を中心に、またフィリピンに関しては、マルコス新政権の政策を前政権、前々政権との比較の観点から論じる。

1. 大国間競争の焦点としての南シナ海——米中軍事対立の固定化

南シナ海の領有権をめぐる周辺国間の争いは、1970年代から1990年代にかけて顕在化した。その後一時的な鎮静期を経て、2000年代後半から中国の強硬姿勢が再び強まり、問題は再燃した。そして2010年代半ば、南シナ海問題の構図は一層複雑なものになった。ASEAN諸国と中国の領有権争いに、米中2大国の軍事対立が覆いかぶさったのである。

南シナ海が米中の軍事対立の焦点と化した背景には、2つの契機があり、かつそれらは相互に関連していた。第1に、中国による島嶼の埋め立てと軍事化である。2014年半ば、中国は自らが管理下に置くジョンソン南礁で、大規模な埋め立て工事を行っていることが明らかとなった。中国は、スプラトリー諸島で自らが管理下に置く7つの島嶼のうち、最初の4つ（ジョンソン南礁、ヒューズ礁、クアテロン礁、ガベン礁）をそれぞれ0.1平方キロメートル程度試験的に埋め立て、残り3つ（ファイアリークロス礁、スビ礁、ミスターフ礁）では数平方キロメートルになる大規模な埋め立てを行った³。

2015年半ば、中国はスプラトリーでの埋め立て工事の完了を宣言し、以後形成された人工島の軍事化を進めた。各人工島には港湾や滑走路が整備され、レーダーや砲台が設置された⁴。そして人工島を拠点に、中国の海軍艦艇、海上法執行機関の監視船、そして海上民兵の乗る漁船が常時展開するようになった。レーダーによる監視も加わり、現在、周辺国に対する中国の物理的圧力は一層強まっている。海上法執行機関の監視船に護衛された中国漁船はインドネシアやマレーシアの近海での操業を頻繁に行うようになったほか、ベトナムが自らの沿岸で行う資源開発も、常に中国によるハラメントにさらされるようになった⁵。

第2の契機は、フィリピンによる国際仲裁手続きである。2013年1月、フィリピン

3 Polling, *On Dangerous Ground*, pp. 209–214. 米戦略国際問題研究所（CSIS）の「アジア海洋透明性イニシアチブ」（AMTI）を率いる、南シナ海研究の第一人者であるグレッグ・ポーリング（Gregory B. Polling）は、中国がジョンソン南礁で埋め立て工事を開始したのは2013年12月中旬と推定している（Polling, *On Dangerous Ground*, p. 210）。

4 防衛省「南シナ海情勢（中国による地形埋立・関係国の動向）」2023年2月。

5 Polling, *On Dangerous Ground*, pp. 237–238.

は国連海洋法条約 (UNCLOS) が定める仲裁手続きに着手し、南シナ海での中国の主張に関して、国際法上の根拠の確認を求めた。これに対し中国は、手続きへの参加を拒否し、中国不在のまま審理は進んだ。2016年7月、判断が下り、中国の主張は国際法上の根拠を持たないことが明らかとなり、かつ同国による埋め立ての違法性が指摘されるに至った。しかし、中国は判断を受け入れないと言明した⁶。

中国にとって、埋め立てと仲裁手続きは連動していた。中国が埋め立てと軍事化を強行した最大の理由は、南シナ海における軍や海上法執行機関のプレゼンス強化によって周辺国や米国の活動を制約し、自らの実質的な影響圏を拡大・強化することにあったが、その背景には仲裁判断によって国際法上不利な立場に置かれることへの恐れがあった。実際中国は、フィリピンが仲裁手続きを取り下げれば、人工島建設工事を中断すると提案したことがあった⁷。

南シナ海における米国の戦略的利益は、インド太平洋の地域戦略に密接に関わっており、法の支配に基づく地域秩序、特に航行の自由を維持し、かつ同盟の信頼性を保つことにある。米国の軍事力によって担保される地域秩序と同盟ネットワークは、自由で開放的な経済と交易のシステムを維持することにつながり、米国のみならず地域各国の利益と繁栄に直結するものであった。しかるに、南シナ海での中国の威圧的な行動は、フィリピンや台湾の安全保障を脅かし、また国際法に従い下された仲裁判断を無視することは、地域秩序を支える法の支配を覆すことを意味した。そのため、米国は南シナ海における中国の振る舞いを、自らの戦略的利益を侵食し、ひいては地域戦略を阻害するものであると考え、中国を協力のパートナーではなく手強い競争相手とみなすようになった⁸。

中国の強硬姿勢への米国の対応が、航行の自由作戦 (FONOP) である。2015年10月から南シナ海で本格的に実施されるようになった FONOP は、その後3～5か月に1回と、バラク・オバマ (Barack Obama) 政権下では慎重に間隔を空けて行われた。しかし、米中対立が本格化したドナルド・トランプ (Donald Trump) 政権では、国防省のイニシアチブの下、FONOP 実施の頻度は1～2か月に1回の割合にペースアップした⁹。

ジョー・バイデン (Joe Biden) 現政権では、FONOP の実施頻度はおよそ3～4カ

6 庄司『南シナ海問題の構図』231–232頁。

7 Polling, *On Dangerous Ground*, pp. 213–214.

8 Polling, *On Dangerous Ground*, pp. 2–9; M. Taylor Fravel and Charles L. Glaser, “How Much Risk Should the United States Run in the South China Sea?” *International Security*, vol. 47, no. 2 (Fall 2022), pp. 88, 108–111.

9 庄司『南シナ海問題の構図』220、225頁。

月に1回の割合である。下記に示した通り、FONOPの目的には、大まかに言ってパラセル諸島においては中国が同諸島に設定する直線基線への、スプラトリー諸島では中国が求める無害通航時の事前許可とミスチーフ焦の領海設定に対し、それぞれ異議を申し立てるという区別が存在している。また台湾情勢の緊張もあり、台湾海峡と南シナ海は連続した作戦海域となっている。実際、2022年7月にミサイル駆逐艦「ベンフォールド」はパラセル諸島でFONOPを実施した後、台湾海峡を通過するなど、米海軍のオペレーションにおいて南シナ海と台湾海峡の一体化が進んでいる¹⁰。

表1 バイデン政権下で行われたFONOP

実施月	実施艦艇	通過領域	異議申し立ての内容
2021.2	ラッセル (ミサイル駆逐艦)	スプラトリー諸島	無害通航時の事前許可
2021.5	カーティス・ウィルバー (ミサイル駆逐艦)	パラセル諸島	直線基線の設定
2021.7	ベンフォールド (ミサイル駆逐艦)	パラセル諸島	直線基線の設定
2021.9	ベンフォールド	スプラトリー諸島	ミスチーフ焦の領海設定
2022.1	ベンフォールド	パラセル諸島	直線基線の設定
2022.7	ベンフォールド	パラセル諸島 スプラトリー諸島	直線基線の設定 無害通航時の事前許可
2022.11	チャンセラーズビル (ミサイル巡洋艦)	スプラトリー諸島	無害通航時の事前許可
2023.3	ミリウス (ミサイル駆逐艦)	パラセル諸島	直線基線の設定
2023.4	ミリウス	スプラトリー諸島	ミスチーフ焦の領海設定
2023.11	デューイ (ミサイル駆逐艦)	スプラトリー諸島	無害通航時の事前許可
2023.11	ホッパー (ミサイル駆逐艦)	パラセル諸島	無害通航時の事前許可

(出所) 各種報道資料より作成。

仲裁判断については、バイデン政権は前政権の立場を継承し、中国の主張の違法性

10 USNI News, July 19, 2022.

を訴え続けている。2022年1月、国務省は南シナ海で中国が行う領有権の主張に関して、国際法の観点からその正当性を検証する報告書を発表した。同報告書は、中国の主張する南シナ海の島嶼に対する主権、スプラトリー・パラセル両諸島の直線基線の設定、両諸島における内水、領海、排他的経済水域（EEZ）、大陸棚の諸権利、そして同国のいう「歴史的権利」のすべてがUNCLOSをはじめとする国際法規と相容れないものであると結論付け、こうした主張は法の支配に基づく国際海洋秩序を著しく弱体化させるものであると批判した¹¹。また同年7月、仲裁判断6周年を記念してアントニー・ブリンケン（Antony J. Blinken）国務長官名で出された報道声明は、中国に対して国際法の下での義務を遵守し、挑発行為をやめるよう求めた¹²。国務省が中心となって展開するこうした「法律戦」は、国防省の実施するFONOPと共に、中国に対する異議申し立て手段の両輪をなしている。

同盟国やパートナー国との協力も活発化している。2021年11月、米海軍は海上自衛隊と南シナ海で初めて対潜水艦作戦の共同訓練を実施したほか、2022年9月にはカナダ海軍との間で水上戦闘群作戦の共同演習を行った¹³。ミニラテラルな連携については、2023年3月の日米豪印（クアッド）外相会合で4カ国は、南シナ海（と東シナ海）における中国の活動を念頭に、海洋秩序への挑戦に対抗する旨合意し、力による一方的な現状変更や挑発的行為に対する重大な懸念を表明した。またクアッド海洋安全保障作業部会の設置と、海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）の協力推進を確認した¹⁴。

中国側の動きとしては、米国への対抗措置を強化しており、例えば米軍の演習日程に合わせて大規模演習を行っている。2022年7月、米空母「ロナルド・レーガン」打撃群が南シナ海に展開して海空の統合戦術訓練を含む作戦演習を実施した後、中国はパラセル諸島において5日間に及ぶ大規模演習を実施した¹⁵。また2023年1月には空母「ニミッツ」打撃群が海洋攻撃訓練、対潜水艦作戦、海空のマルチドメイン統合訓練、航空作戦を実施した。米空母打撃群による演習とほぼ同時期に、中国海軍の空母「山東」は実弾演習を実施し、敵機に対する攻撃シミュレーションやJ-15戦闘機による迎撃訓練も行われた¹⁶。このほか、2022年12月のJ-11戦闘機による米哨戒機への異常接近

11 U.S. Department of State, “Limits in the Seas, No. 150, People’s Republic of China: Maritime Claims in the South China Sea,” January 2022, pp. 29–30.

12 U.S. Department of State, “Sixth Anniversary of the Philippines-China South China Sea Arbitral Tribunal Ruling,” July 11, 2022.

13 『日本経済新聞』2021年11月16日；*America’s Navy*, September 21, 2022.

14 外務省「日米豪印外相会合 共同声明」2023年3月3日。

15 *USNI News*, July 13, 2022; *Radio Free Asia*, July 22, 2022.

16 *Navy Times*, January 16, 2023.

事案など、南シナ海上空での威嚇行為がたびたび発生している¹⁷。

自らが管理下に置く島嶼の埋め立てと軍事化を完了した中国は、支配をより堅固にし、またそれをさらに拡大するため、次のステップに進もうとしている。2022年12月、フィリピン外務省は中国がスプラトリー諸島で未占拠の4つの礁の埋め立てを始めたとして「深刻な懸念」を表明した¹⁸。また、人工島への電力の安定供給を目的として、中国は浮体式原発3基を2025年までに南シナ海に展開するのではないかと言われている¹⁹。さらに、海底ケーブルの設置に関し、通常領海外での設置に許可は不要であるにもかかわらず、中国のEEZ内での設置にも同国の許可が必要と主張し、他国による新たなケーブルの設置を妨害している²⁰。

こうして米中間の鏖迫り合いは激しさを増し、事案の発生頻度は高まり、緊張状態が続いている。争いの範囲は海上、空中から海底にまで及び、その影響は周辺国や関係国にとどまらない広がりを見せている。南シナ海で米中対立は固定化し、構造化している。南シナ海における米中軍事対立の固定化は、両大国を中心とする大国間競争の激化を背景としており、そうした競争はコロナやウクライナ戦争に関する責任の所在や解決策をめぐる対立によっていっそう激しいものとなった。

2. ASEANの対応——きわめて漸進的なCOC協議と新たな模索

ASEANは、南シナ海問題の解決方法（の1つ）として、長年行動規範（COC）づくりに取り組んできた。実効性あるルールの合意を目指し、中国との協議は早くも1990年代に始まったが、中国はCOCに一貫して消極姿勢を示したため、交渉は長期間停滞した。唯一、2002年に「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」（行動宣言、DOC）を出せたことが、政治的な成果であった。その後ASEANは、DOCをCOCに発展させるべく中国との協議を続けたが、はかばかしい成果はなかった²¹。

転機となったのは、2016年7月に出された比中仲裁判断である。中国の領有権の主張を真っ向から否定する判断を受け、中国はASEANとの二者間で南シナ海問題を平和的に解決できることを国際社会に示すべく、COCの協議に一転して積極姿勢を見

17 “USINDOPACOM Statement on Unsafe Intercept of U.S. Aircraft over South China Sea,” December 29, 2022.

18 *Bloomberg*, December 20, 2022.

19 Pankaj Jha, “China floating nuclear power plants in South China Sea,” *Modern Diplomacy*, April 4, 2023.

20 *Financial Times*, March 14, 2023.

21 庄司『南シナ海問題の構図』72–77頁。

せるようになった。2017年8月の中国・ASEAN外相会議では、COCの枠組み合意が承認され、翌2018年8月の同会議では、交渉用の単一草案が承認された²²。しかし、今度は新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により、協議は再度停滞した。オンラインでの会合は細々と行われたものの、本会合の場外で非公式の交渉を重ねることができず、協議を実質的に進展させることは難しかった。

感染拡大も落ち着きを見せ始めた2022年、対面での協議が再開された。この年のASEAN議長国はカンボジアであり、中国は、近い関係にある同国の議長采配に期待を示し、またカンボジア自身もCOC協議に積極姿勢を示した。実際、同年5月と10月にはDOCに関する共同作業部会(JWG-DOC)がそれぞれカンボジアのシエムレアプとプノンペンで開催された²³。また同年7月、北京でDOC20周年記念ワークショップが開催され、王毅外交部長はCOC協議を進展させることに意欲を示した²⁴。さらに11月に行われた中国・ASEAN首脳会議に際して出されたDOC20周年記念共同声明には、DOCの完全かつ実効的な実施と実質的かつ効果的なCOCの早期採択に向けた環境整備を維持促進する旨明記された²⁵。

2023年のASEAN議長国インドネシアも、COC協議の進展に意欲を見せた。同年2月にジャカルタのASEAN事務局で行われた非公式外相会議において、インドネシアのルトノ・マルスディ(Retno Marsudi)外相は、ASEAN議長国として協議を加速化する旨表明し、同月下旬にはジャカルタを訪れた中国の秦剛外相とも協議の加速化で合意した²⁶。翌3月にはジャカルタで共同作業部会、5月には2年ぶりにDOCに関する高級実務者会合(SOM-DOC)がベトナムのハロン湾で開催されるなど、協議プロセスは正常化した²⁷。そして7月の中国・ASEAN外相会議では単一草案の2回目の読み合わせが終了したことが報告されると同時に、「南シナ海におけるCOCの交渉を加速化するための指針」が採択された。同指針の詳細は公表されていないものの、共同作業部会の開催頻度を高める、といった内容が含まれているとのことである²⁸。10月

22 同上、234–235頁。

23 Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation, Kingdom of Cambodia, “The 36th Meeting of the ASEAN-China Joint Working Group on the Implementation of the Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea,” May 27, 2022; “The 37th Meeting of the ASEAN-China Joint Working Group on the Implementation of the Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea,” October 2, 2022.

24 Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, “The Workshop on Commemoration of the 20th Anniversary of the Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea Is Successfully Held in Beijing,” July 27, 2022.

25 ASEAN, “Joint Statement on the 20th Anniversary of the Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea,” November 11, 2022.

26 *Jakarta Globe*, February 4, 22, 2023.

27 *Jakarta Post*, March 16, 2023; *Vietnam Net*, May 17, 2023.

28 Ian Storey, “The Code of Conduct for the South China Sea: Movement in Lieu of Progress,” *Fulcrum* (ISEAS Yusof Ishak Institute), July 20, 2023.

には北京で再度 SOM-DOC が開催され、ASEAN と中国は単一草案の 3 回目の読み合わせ開始を公式に表明した²⁹。

コロナの影響によってモメンタムの失われた COC 協議は、再度活性化するのだろうか。まず上記指針についてであるが、インドネシアは前回 2011 年の議長国時にも、「DOC 実施のための指針」なるものを取りまとめた³⁰。ただ、こうした指針、そして DOC 自体も、COC 協議を実質的に進展させる役割を果たしたとは言い難く、単に協議の進展ぶりを政治的に演出する道具に過ぎなかった。その意味で、実質的に協議を進展させるきっかけとなるかどうか疑わしいのは、今回の指針も同様である。

COC を策定するにあたっては、適用される地理的範囲、特にパラセル諸島を含むか否か、そして法的拘束力を持たせるか否かについて、ASEAN 内でも意見はまとまっていない。また中国は、米国を念頭に、第三国の関与を排除する文言を COC に盛り込もうとしている。こうした意見対立に加え、中国による他係争国への絶え間ないハラスメントによって関係国間の相互不信も強まっており、「実質的で効果的な」COC を取りまとめることはますます難しくなっていると云わざるを得ない。

COC 協議が遅々として進まない中、ASEAN は他の方策を探るようになった。例えば 2023 年 3 月の共同作業部会において、ASEAN は中国との間でホットラインを試験的に運用することで合意した。同ホットラインは、南シナ海の危機管理を目的として 2016 年に設置されたが、その後長らく実際には運用されずじまいであった。数年を経て、今回ようやく試験的運用の運びとなった訳である³¹。

またインドネシアは、ASEAN 内でミニラテラルな協力枠組みを追求する動きを見せた。2022 年 12 月、インドネシアの海上警察は南シナ海の係争国（ブルネイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム）にシンガポールを加えた 5 カ国の海上警察関係者を招いた会議の開催を呼びかけた³²。さらに中国に対する牽制策として、2023 年 5 月、ASEAN 諸国はインドとの間で初めて南シナ海で共同演習を実施した³³。同年 9 月には、ASEAN 加盟国のみによる初の共同演習が、南シナ海近くの海域で実施された³⁴。

29 Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China, "The 21st Senior Officials' Meeting on the Implementation of the Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea Held in Beijing," October 26, 2023.

30 ASEAN, "Guidelines for the Implementation of the DOC," July 20, 2011.

31 *Benar News*, March 13, 2023.

32 *Radio Free Asia*, January 11, 2022. しかし、この会議が実際に開催されたかどうかは報道等で確認することはできなかった。

33 インド側によると、同演習が行われているさなか、中国の海上民兵と思われる船が現場に接近し、演習の妨害を試みたという (*Straits Times*, May 8, 2023)。

34 *Reuters*, September 19, 2023.

3. 東南アジア各国の対応——ベトナムとフィリピンを中心に

(1) ベトナム——「竹外交」の実践と自助努力の新たな方向性

ベトナムにとって、南シナ海問題は最も重要かつ喫緊の安全保障課題である。この問題への対処にあたり、ベトナムは「全方位安全保障協力」を展開してきた。これは、文字通り全方位で様々な国々と安全保障面での協力を強化する政策である。その特徴としては、米国をはじめとする主要国との協力を推進しつつも、一方で中国とも協力可能な分野で協力を進めることにある³⁵。

こうしたベトナムの基本姿勢は、国防政策においては「4つのNo」の原則に集約されている。「4つのNo」とは、「同盟関係にならない、外国軍の基地をベトナムに置かせない、2国間の紛争に第三国を介入させない、紛争の解決に武力の使用や威嚇を行わない」の4つの「ない」を意味する³⁶。同原則の趣旨は、非同盟と中立、そして紛争の平和的解決である。

近年、ベトナムは自らの外交の基本姿勢を、もっぱら「竹(のようになやかな)外交」と形容している。この「竹外交」の考え方は、2016年8月に開催されたベトナム外務省主催の外交に関する会議の場で、グエン・フー・チョン(Nguyen Phu Trong)党書記長が提唱したものである。同会議の演説でチョン書記長は、「ベトナム外交は多くの輝かしい成果を収め、『ベトナム(産)の竹』の特性を色濃く有する、独自の外交の流儀を確立した」と述べた³⁷。その後、2021年12月に党政治局・書記局が主催した全国対外政策会議での演説で、チョン書記長は「竹外交」に再び言及した。書記長は「竹外交」を、「根はしっかりと、身は固く、枝はしなやかな」ベトナムの竹のように、「穏和で機知に富むが、大変堅強で決意が固く、試練や困難を前に柔軟で創造的だが、勇敢で筋を通し、肝の据わった」外交である、と説明した³⁸。

チョン書記長の説明は漠としてつかみどころがないが、つまり「竹外交」は、対外環境や国内の状況に応じて柔軟な対応をとることによって国益の増進を図り、特定の国に与することなく、戦略的自律性を維持することを意味する。これは、チョン書記長による新たな外交方針の提示というよりは、ドイモイ(刷新)以来のベトナムの全方位外交の意義を改めて確認したものであるといえる。また今日的な含意としては、米中対立において米国か中国かの二者択一をせず、ロシアのウクライナ侵攻に際し

35 庄司『南シナ海問題の構図』126–129頁。

36 同上、243頁。

37 Báo điện tử Đảng Cộng sản Việt Nam, “Tổng bí thư Nguyễn Phú Trọng dự và phát biểu chỉ đạo tại Hội nghị Ngoại giao lần thứ 29,” ngày 22-8-2016.

38 *Quân đội Nhân dân*, ngày 14-12-2021.

て表立った対口批判を避けるベトナムの姿勢を正当化するロジックとして機能している³⁹。

実際、ベトナムは精力的に「竹外交」を実践している。2022年10月末から11月初めにかけて、チョン書記長は中国を訪問した。これは、中国共産党第20回党大会後初の国家指導者レベルの訪中となり、ベトナムの中国に対する「忠節ぶり」を表すものとなった。書記長訪中に際して出された共同宣言によると、両者は南シナ海問題について突っ込んだ意見交換を行い、COCについては、効果的で実質的な内容を持ち、UNCLOSをはじめとする国際法に適合したものを早期に締結することで合意した⁴⁰。

また2023年6月、ファム・ミン・チン（Pham Minh Chinh）首相は世界経済フォーラム主催夏季ダボス会議（天津）に出席のため訪中し、途中立ち寄った北京で李強首相と会談し、習近平国家主席を表敬した。会談においてベトナム側は、ベトナム産農水産物に対する中国市場開放の促進等貿易不均衡の是正に関する提案に力を入れ、これに対し中国側からは、市場開放の促進、インフラ開発協力、中国の先端技術産業による対ベトナム投資の促進といった、ベトナムが欲する協力項目が提示された⁴¹。ベトナムにとって、新型コロナウイルスの感染拡大によってダメージを受けた経済を回復軌道に乗せるためにも、中国との関係安定化と経済協力は必須であった。

ベトナムは、米国との関係強化にも余念がない。2021年にはロイド・オースティン（Lloyd J. Austin III）国防長官やカマラ・ハリス（Kamala Harris）副大統領の訪問を歓迎し、安全保障を中心とする協力強化を進めたほか、2023年4月にブリンケン国務長官がベトナムを訪れた際には、チョン書記長への表敬も行われた⁴²。そして9月にバイデン大統領がベトナムを訪問し、両国は包括的戦略パートナーシップの締結で合意した⁴³。

軍事面でも、全方位安全保障協力と「4つのNo」の実践であり、対米・対中をはじめとして全方位的な協力を追求する「竹『軍事』外交」が展開中である。2023年6月、米空母「ロナルド・レーガン」がベトナム中部のダナンに寄港した⁴⁴。これは、2018年の「カール・ビンソン」、2020年の「セオドア・ルーズベルト」に続き、米空母の3度目のベトナム寄港であり、ベトナムが南シナ海における米軍のプレゼンスを受け入

39 Phan Xuan Dung and To Minh Son, “What’s Behind Vietnam’s ‘Bamboo Diplomacy’ Discourse?” *Fulcrum* (ISEAS Yusof Ishak Institute), July 22, 2022.

40 “Tuyên bố chung Việt Nam-Trung Quốc về việc tiếp tục đẩy mạnh và làm sâu sắc hơn nữa quan hệ Đối tác hợp tác chiến lược toàn diện Việt Nam-Trung Quốc,” *Nhân dân*, ngày 1-11-2022.

41 *Nhân dân*, ngày 26, 27-6-2023.

42 *Quân đội Nhân dân*, ngày 29-7-2021, *Nhân dân*, ngày 26-8-2021 và 15-4-2023.

43 *Nhân dân*, ngày 10-9-2023.

44 Cổng Thông tin Điện tử, Bộ Quốc phòng Nước Cộng hòa Xã hội Chủ nghĩa Việt Nam, “Các tàu Hải quân Hoa Kỳ thăm thành phố Đà Nẵng,” ngày 25-6-2023.

れていることを対外的に示す好機となった。

中国との間では、南シナ海で緊張が続いている。2023年3月から6月にかけて、ベトナムが自国のEEZ内と主張し、ロシアと天然ガスの共同開発を行っていた区域に中国の資源探査船が侵入し、ベトナム側の船と対峙する事案が2度発生した。特に5月の対峙事案は1か月続くなど、2019年の対峙事案以来の緊張状態が生じた⁴⁵。しかしそうした状況でも、いやむしろそうであるからこそ、ベトナムは信頼醸成措置の一環として、中国との軍事交流行事を着実に実施している。2023年5月、南シナ海での緊張のさなか中国海軍の練習船がダナンに寄港したほか、6月にはトンキン湾で両国海軍による定例の共同巡視が実施された⁴⁶。さらに同年9月には陸上国境で定例の共同巡視が行われた⁴⁷。

ベトナムの全方位安全保障協力においては、米中以外の第3の国々との協力も重要であり、特に日印との協力が活発化している。日本とは2021年9月に防衛装備品・技術移転協定を締結したほか、11月にはサイバーと衛生分野の協力に関する新たな覚書を交わした⁴⁸。また2023年6月には護衛艦「いずも」がカムラン湾に2度目の寄港を行い、ベトナムは南シナ海における日本のプレゼンス強化に協力した⁴⁹。インドからの装備導入も活発であり、ファム・バン・ザン（Pham Van Giang）国防大臣が2023年6月に訪印した際、ラージナート・シン（Rajnath Singh）国防大臣は、ベトナムに対してミサイルコルベット艦を提供する計画を表明した⁵⁰。またインド海軍の両用強襲艦「アイラバト」が同年7月にカムラン湾に寄港するなど、ベトナムはインドが有力なステークホルダーの1つとして南シナ海に関与するよう促している⁵¹。

一方、ベトナムは自助努力にも勤しんでいる。海上防衛の装備面では中国に大きく水をあけられているため、その差を埋めるべく、他のあらゆる適用可能な方法を探し当て、能力その他の強化を追求している。

第1に、自らが管理下に置く島嶼の埋め立てである。近年、ベトナムは埋め立て事業を加速化している。米戦略国際問題研究所（CSIS）のアジア海洋透明性イニシアチブ（AMTI）プロジェクトの衛星画像分析によると、2022年後半に1.7平方キロメートルが埋め立てられ、ここ10年間での総埋め立て面積は2.2平方キロメートルとなった。ベトナムの総埋め立て面積は中国（13平方キロメートル）にはるかに及ばず、ま

45 Tuổi trẻ, ngày 6-4-2023, Reuters, June 6, 2023.

46 Báo Hải quân Việt Nam, ngày 23-5-2023 và 29-6-2023.

47 Quân đội Nhân dân, ngày 29-9-2023.

48 『朝雲』2021年11月25日。

49 Báo Hải quân Việt Nam, ngày 20-6-2023.

50 The Times of India, June 20, 2023.

51 Báo Hải quân Việt Nam, ngày 21-7-2023.

た埋め立ての方法も中国に比べて環境負荷が少ないものとなっている⁵²。だが、中国の力による一方的な現状変更や環境破壊を批判する日米等域外関係国との協力はベトナムにとって必須であり、自らが管理下に置く島嶼の防衛強化と、国際的な協力のバランスをとることが課題となっている。

第2に、海上民兵組織の強化である。ベトナムには「海上自衛民軍」(dân quân tự vệ biển)という海上民兵組織がある。これは、ベトナムの民兵組織(自衛民軍)の一部であり、海に面した地域、島々、関係機関で組織されている。ベトナムの海域と島嶼の主権の防衛のため、戦闘態勢にあり、実際に戦闘を行い、戦闘を支援する。また国境警備隊、海軍、海上警察等と協力し、海域や島嶼の治安と安全の維持、防災、災害救援、捜索救難、環境保全といった任務のほか、経済活動にも従事する⁵³。

2000年代後半から悪化した南シナ海情勢に対応するため、ベトナムは海上自衛民軍の強化を進めてきた。2007年1月、国防相第4号指示「海上活動に従事する自衛民軍の組織構築の指導強化について」が出され、海上自衛民軍の強化が始まった⁵⁴。ベトナム当局は、海上自衛民軍の具体的な規模や活動内容を明らかにしていない。ただ中国の南シナ海研究所の情報に基づくレポートによると、海上自衛民軍の規模は約5~7万人、3,000人からなる13の小隊がパラセル諸島近海で、そのほか1万人がベトナム南部沖で漁船に乗り込んで活動しているとのことである⁵⁵。

現在、ベトナムは組織改編による海上自衛民軍の強化を進めている。2018年7月、党中央軍事委員会は党政治局と政府に対し、南シナ海情勢の複雑化を受け、「海上民軍大隊」(hải đội dân quân biển)の設立を提案した。党と政府はこの提案を検討し、2019年12月末、2020年の経済社会発展任務の展開に関する中央政府と地方人民委員会の協議会において、ベトナムの14の省に「常設海上民軍大隊」(hải đội dân quân thường trực)を設立することを決定した⁵⁶。2021年4月、南部のバリア・ブントウ省において、省常設海上民軍大隊の設立が発表されたのを皮切りに、6月には南部のキエンザン省、そして10月には中部クアンチ省に同大隊が設立されることが発表され

52 AMTI, "Vietnam's Major Spratly Expansion," December 14, 2022.

53 Nguyễn Đức Phú, "Vài nét về lực lượng dân quân tự vệ biển," *Tạp chí Quốc phòng Toàn dân*, ngày 20-3-2020.

54 Nguyễn Ngọc Sơn, "Tỉnh Kiên Giang xây dựng và nâng cao chất lượng hoạt động của lực lượng dân quân tự vệ biển," *Tạp chí Quốc phòng Toàn dân*, ngày 7-9-2020.

55 Ralph Jennings, "Analysts: Vietnam Expanding Fishing Militia in South China Sea," *Voice of America*, May 12, 2021.

56 *Vnexpress*, ngày 31-12-2019.

た⁵⁷。

常設海上民軍大隊の組織や機能、活動の詳細については、やはり明らかになっていない。ただ、南シナ海問題への対応、と党・政府が明言していること、また「常設」の部隊であることから、南シナ海情勢、特に中国の動きに対するベトナムの対応強化策であることは疑いない⁵⁸。2021年11月、バリア・ブントウ省の常設海上民軍大隊が、専用の船舶2隻を受領したことが報道され、同大隊の装備強化も併せて進められている模様である⁵⁹。

ベトナムは中国と南シナ海で対立しているものの、ベトナムの国民国家としての成り立ちや政治体制は、中国との共通点も多い。両国は共に共産党一党独裁体制を死守しており、軍は「党を守る武装勢力」との位置づけである。そのためベトナムは、南シナ海問題への対応に際し、中国のやり方を模倣するような様子がたびたび観察される。例えば2013年には、中国の漁業監視部隊を模したと考えられる部隊が、農業農村発展省水産総局内に設立された。海上民兵についても、やはり中国の能力向上策を横目で見つつ、組織の拡充を図っているものと推測される。

ただ中国の模倣は、埋め立て同様、国際社会からの批判を受けるリスクを内包する。ゆえにベトナム当局は、海上民兵の活動はあくまで自衛策であり、UNCLOS等国際法に則った合法的なものであることを繰り返し強調している。

第3に、2国間レベルの協議による問題解決への接近である。2022年12月、ベトナムは12年に及ぶ交渉を経て、インドネシアとのEEZ境界線を画定したことを発表した。境界線の画定により、両国間で漁業区域をめぐる争議の解決が容易になるほか、海軍や海上警察間の協力も促進されよう。さらに、今回の妥結を契機に、ベトナムはフィリピンやマレーシアとも境界線画定交渉に乗り出す可能性がある。南シナ海問題への含意としては、ベトナムを含むASEAN諸国が自らの間で南シナ海での境界線を画定することは、中国に対する集会的バーゲニングパワーを形成することにつながり、また間接的には中国の「九段線」の主張を弱めることになるであろう⁶⁰。

57 Quân khu 7 Online, “Công bố quyết định thành lập Hải đội Dân quân thường trực Bộ CHQS tỉnh BR-VT,” ngày 9-4-2021, Báo Điện tử, Chính phủ Nước CHXHCN Việt Nam, “Công bố quyết định thành lập Hải đội dân quân Thường trực tỉnh Kiên Giang,” ngày 10-6-2021, *Quân đội Nhân dân*, ngày 14-10-2021.

58 2019年改正の自衛民軍法によると、「常設民軍」は「国防の重点地域において常時任務を遂行する部隊」と規定されている (Điều 2, *Luật Dân quân Tự vệ*, ngày 22-11-2019)。

59 *Tin Tức*, ngày 5-11-2021.

60 Bich Tran, “The Significance of the Vietnam-Indonesia Exclusive Economic Zone Demarcation,” *Fulcrum* (ISEAS Yusof Ishak Institute), January 20, 2023.

(2) フィリピン——マルコス政権による路線転換⁶¹

2022年6月、フェルディナンド・マルコス（Ferdinand Marcos Jr.）が第17代フィリピン大統領に就任した。マルコス大統領は、同年5月の大統領選挙でロドリゴ・ドゥテルテ（Rodrigo Roa Duterte）前大統領の娘とタッグを組み、地滑り的な勝利を収めて当選を果たした。そのため経済や安全保障の諸課題に対処するにあたり、米中を中心とする対外関係について、米国と距離をとり、中国に接近するドゥテルテ路線を継承するのではないかと思われた⁶²。しかしマルコス政権は、戦略的利益や対大国関係のバランスを慎重に見極めつつも、前政権の路線を大きく転換した。

フィリピンの対外政策において、大統領は外交上の優先順位の設定を含め、きわめて大きな影響力を持つ⁶³。そのため政権交代毎に外交路線は大きく変化し、例えばベニグノ・アキノ（Benigno S. Aquino III）政権がとった中国との対峙・対米同盟強化の姿勢は、ドゥテルテ政権時には米国と距離を置き、対中協力を推進するものへと180度転換した。マルコス現政権の対外政策も、当初は前政権の外交姿勢から少しずつシフトし、その後より大胆に政策転換した。

南シナ海問題については、2016年の仲裁判断を支持することを就任直前に早々と明言し、領有権を主張し続けるために判断に依拠し、「我々の領海線の1ミリたりとも侵されることを許さない」と断固たる姿勢を見せた⁶⁴。こうした姿勢の背景には、南シナ海でフィリピン当局の船や漁民に対してハラスメントを続け、海上民兵が乗る漁船を大量に展開してフィリピンに圧力をかける中国に対する国民の反感があった。マルコス大統領は国民感情に配慮し、強気の発言で彼らの支持を得ようとした。

2022年7月に行われた一般教書演説で、マルコス大統領はいかなる外国勢力に対しても国土の1平方インチたりとも放棄しないと述べ、改めて強い姿勢を示した。しかし一方で「国際社会の中ですべての国々と友人になり、どの国にとっても敵にならない」「独立した対外政策」を追求する、と述べた⁶⁵。大統領の演説は、同盟国米国との関係を適切に保ちつつも過度の依存を避け、また中国とも対決一辺倒ではない協力も視野に入れた対応をとることを示唆していた。

実際、マルコス外交のバランス感覚は大統領の外遊先に明確にあらわれた。マルコ

61 当項は、庄司智孝「マルコス政権フィリピンの南シナ海政策——修正される米中との距離感」（国際情報ネットワーク分析IINA、笹川平和財団、2023年3月14日）を加筆修正したものである。

62 Aries A. Arugay, "Foreign Policy & Disinformation Narratives in the 2022 Philippine Election Campaign," *Perspective* (ISEAS Yusof Ishak Institute), June 6, 2022, pp. 4-7.

63 Aileen S. P. Baviera, "Presidential Elections and the Country's Foreign Policy," *Commentaries, Asia Pacific Pathways to Progress Foundation*, December 9, 2015.

64 Sebastian Strangio, "Philippines' Marcos Pledges to Upholds Landmark South China Sea Ruling," *The Diplomat*, May 27, 2022.

65 *Rappler*, July 22, 2022.

ス大統領の就任後初の訪問国は、米国でも中国でもないインドネシアであった⁶⁶。東南アジアの地域大国であり、2023年ASEAN議長国のインドネシアを最初に訪問したことは、マルコス外交の足場固めでもあった。

マルコス大統領は、前政権期に複雑化した対米関係の修復を進めた。就任直前に行われた米臨時大使との会談で、大統領は米国との地位協定を維持する考えを示していた⁶⁷。そして2022年9月、国連総会出席のため訪米した際、マルコス大統領はバイデン大統領との初会談を行った。議題の中心は南シナ海情勢であり、両国は航行の自由と紛争の平和的解決への支持を確認した⁶⁸。

米国は、インド太平洋戦略に基づく同盟国との関係強化の一環として、かつ政権交代をとらえた巻き返し策として、フィリピンとの関係強化に動いた。2022年11月にはハリス副大統領がフィリピンを訪問し、マルコス大統領と会談した。その際ハリス副大統領は、南シナ海の平和と安定に関する米国の利益と、ルールに基づく国際海洋秩序、妨げられることのない合法的な商業活動、そして航行の自由を含む国際法の尊重の支持に際し、同盟国フィリピンの側に立つと明言した⁶⁹。

さらに2023年2月にはオースティン国防長官がフィリピンを訪問した。カリート・ガルベス（Carlito G. Galvez Jr.）国防大臣との会談でオースティン長官は、米比相互防衛条約の適用範囲は南シナ海のフィリピン国軍、公船、航空機に及ぶと明言したほか、両者は2014年に結ばれた防衛協力強化協定（EDCA）に基づき、従来の5カ所に加え、新たにフィリピン国軍の4カ所の拠点を米軍が使用することで合意した⁷⁰。

米国との関係修復を進める一方で、マルコス大統領は中国との経済協力を模索した。2023年1月、大統領は中国を公式訪問し、習近平国家主席と会談を行った。会談の中で両国は、幅広い分野での経済協力に合意し、中国はフィリピンに対し、橋の建設に充てる2億ドルの融資のほか、総額220億ドルもの投資を約束した。南シナ海問題については、これに適切かつ平和的に対処することで合意し、両国は係争海域における漁業協力について検討することとなった⁷¹。

66 *Rappler*, September 5, 2022.

67 *Reuters*, May 23, 2022.

68 The White House, “Readout of President Biden’s Meeting with Philippine President Ferdinand Marcos Jr.,” September 22, 2022.

69 The White House, “Readout of Vice President Harris’s Meeting with President Marcos of the Philippines,” November 21, 2022.

70 U.S. Department of Defense, “Readout of Secretary of Defense Lloyd J. Austin III Meeting with Philippine Senior Undersecretary and Officer in Charge of the Department of National Defense Carlito Galvez,” February 2, 2023.

71 Ministry of Foreign Affairs, People’s Republic of China, “Joint Statement between the People’s Republic of China and the Republic of the Philippines,” January 5, 2023.

政権発足当初は米中間のバランスを模索したマルコス政権であったが、南シナ海でフィリピンと中国の間でのトラブルが頻発したことにより、次第に対米シフトの姿勢を鮮明にしていった。2022年6月、フィリピン公船がセカンドトーマス礁における補給活動を実施しようとした際、中国海警局の船によってこれを妨害される事案が発生した⁷²。その後も中国によるハラスメントは続いていたが、2023年2月には、セカンドトーマス礁での補給活動を行うフィリピン海上警察に対し、中国海警局の船が軍事用レーザーを照射する事案が発生した。事案を受けてガルベス国防大臣は、オースティン米国防長官と電話会談した。会談でオースティン長官は、南シナ海におけるフィリピン海上警察への軍事攻撃は、米比相互防衛条約に基づく米国の相互防衛義務の適用範囲となることを再確認した⁷³。

レーザー事案はフィリピンの対中警戒感を大きく高め、結果米比の協力は一層進んだ。2023年4月、米比は過去最大規模の共同演習「バリカタン」を南シナ海に面したサンバレスで実施したほか、同じ頃ワシントンでは米比外務・国防担当閣僚会合（2+2）が7年ぶりに開催され、両国は同盟協力を現代化する（modernize）ことで合意した。具体的には、EDCAに基づく9カ所の米軍利用拠点に対し、米国防省は2023年度末までに1億ドル以上のインフラ整備予算を計上するほか、米比海軍による南シナ海共同巡視の実施、軍事情報包括保護協定（GSOMIA）の締結、といった事項が盛り込まれた⁷⁴。さらに5月、南シナ海が米比相互防衛条約の適用範囲であることが明記された米比ガイドラインが締結された⁷⁵。

フィリピンは南シナ海での態勢強化のため、米国の同盟ネットワークの活用にも乗り出した。2023年2月に日比首脳会談が行われ、会談において両国首脳は、共同訓練の強化・円滑化や防衛装備・技術協力、日米比3カ国の協力強化を進めていくことで合意した⁷⁶。またフィリピンは米国との南シナ海共同巡視にオーストラリアと日本の参加を求める意向を示した⁷⁷。同年11月、岸田文雄首相はフィリピンを訪問し、マルコス大統領と首脳会談を行った。会談の席で両国は、円滑化協定（RAA）の交渉開始を決定したほか、政府安全保障能力強化支援（OSA）を通じたフィリピン国軍の能力構築

72 AMTI, "Update: China Blocks Another Philippine Resupply Mission," July 27, 2022.

73 U.S. Department of Defense, "Readout of Secretary of Defense Lloyd J. Austin III's Call with Philippine Senior Undersecretary and Officer in Charge of the Department of National Defense Carlito Galvez," February 21, 2023.

74 *Philippine Daily Inquirer*, April 12, 2023; *Philippines News Agency*, April 12, 2023; U.S. Department of State, "Fact Sheet: U.S.-Philippines 2+2 Ministerial Dialogue," April 11, 2023.

75 U.S. Department of Defense, "Fact Sheet: U.S.-Philippines Bilateral Defense Guidelines," May 3, 2023.

76 外務省「日・フィリピン首脳会談」2023年2月9日。

77 *Reuters*, February 28, 2023.

支援でも合意した⁷⁸。オーストラリアとの間では、同年9月にアンソニー・アルバニー（Anthony Albanese）首相訪比の際、両国は戦略パートナーシップの締結のほか、毎年国防相会談を開催することでも合意した⁷⁹。

2国間の協力は多国間への協力と拡大している。2023年6月には日米比の海上保安機関が初めて合同訓練を実施したほか、同月3国の安全保障担当政府高官が初めての会談を行い、年内の戦略文書の作成、南シナ海における合同訓練の定例化で合意した⁸⁰。さらに同年8月にはマニラ周辺において日米豪比による海上共同訓練がマニラ周辺で実施された⁸¹。

今後、南シナ海に加え、台湾情勢いかによって、フィリピンは新たな選択を迫られる可能性がある⁸²。実際、EDCAに基づき追加された4カ所の米軍利用拠点のうち、2カ所は台湾にほど近い北部ルソン島にあり、台湾有事の際に米軍が使用する可能性が取り沙汰されている⁸³。米国にとってフィリピンの戦略的重要性が高まる中、南シナ海での中国との緊張を背景に、マルコス政権は対米協力、そして米国の同盟国との協力強化を進めることを選択した。対中関係については、一帯一路（BRI）から離脱する姿勢を見せつつも、アジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議出席のため訪れたサンフランシスコでは習近平国家主席と会談するなど、緊張緩和も模索している⁸⁴。しかし、米中の戦略的対立が一層進行した場合、フィリピンは対米協力と対中対応の間でどのように動くのか、難しいかじ取りを迫られることになろう。

おわりに—緊張の構造化、ASEANの隘路、そしてベトナムとフィリピンの選択

本稿は、南シナ海の領有権問題に関し、主として2020年代という最新の状況を中心に論じた。米中対立の先鋭化により、南シナ海における軍事的緊張は固定化され、構造化した。南シナ海における米中軍事対立の固定化は、グローバルな大国間競争を背景としており、両大国の対立はコロナやウクライナ戦争によって一層深まった。そ

78 外務省「日・フィリピン共同プレスステートメント」2023年11月3日。

79 *Reuters*, September 8, 2023.

80 海上保安庁「日米比海上保安機関の連携による初の合同訓練等」2023年6月7日；『日本経済新聞』2023年6月16日。

81 海上幕僚監部「日米豪比共同訓練について」2023年8月25日。

82 『朝日新聞』2023年2月9日。

83 *Manila Standard*, April 10, 2023.

84 Richard Javad Heydarian, “Why the Philippines is exiting the Belt and Road,” *Asia Times*, November 2, 2023; *Reuters*, November 18, 2023.

こに台湾情勢が結びつき、事態がエスカレートする危険性は高まっている。

緊張の度合いを強める南シナ海情勢に対し、ASEANは依然としてCOCという30年来の方法で対応しようとしている。ただ、COC協議はコロナによってそのモメンタムが失われ、停滞感を強めている。2023年8月、中国は南シナ海の大部分を自らの領有権の範囲内とする地図を公表し、ASEANの係争国はこれに強く反発した⁸⁵。ASEANと中国の信頼の構築が難しくなる中「実質的で効果的な」COCが近い将来定まる見通しはない。そのためASEANは、代替案としてミニラテラルな連携や危機管理システムの稼働を試み、様々な形での共同演習を活発化させるなど、試行錯誤を続けている。

南シナ海の領有権をめぐり、係争国であるベトナムとフィリピンは、対照的な動きを見せている。ベトナムは「4つのNo」に象徴される非同盟の態度を貫き、「竹外交」「竹軍事外交」を精力的に展開している。諸大国から吹き降りてくる風に強く揺さぶられるが、南シナ海の島々や海域を含む領土の一体性を守り抜こうと、その身は折れまいとしている。

マルコス政権のフィリピンは、前政権からの路線転換を図り、米国との同盟協力や、米国の同盟国との協力強化を進める一方、中国との緊張緩和も模索している。マルコス大統領は「米国にへつらいもしないが中国と意味もなく戯れない」関係を追求してきたが、それは小国が国家の発展のため、互いに対立する大国それぞれと独自の関係を構築することによって戦略的自律性を最大化しようとする「サバルタン・リアリズム」とも形容される戦略である⁸⁶。同盟政策をめぐり、ベトナムとフィリピンは対照的な対応をとっているかに見えるが、米中間のバランス、そして安全保障と経済のバランスをとることに腐心しているという意味では、アプローチに本質的な差異はない。ただ大国間競争の激化とミニラテラルな連携強化が、両国の政策の差異を生み出している。

南シナ海の緊張は今後も続くであろう。米中対立の激化の先には、ASEANの望まない「米中二者択一」の可能性が控えている。ASEAN、そして東南アジアの各係争国としては、そうした究極の選択を極力回避しようとしながら、安全保障と経済の二兎を追いつけるであろうし、彼らに他の有効な選択肢はない。

(防衛研究所)

85 *Reuters*, August 31, 2023.

86 Richard Heydarian, "Ferdinand Marcos Jr.'s Foreign Policy: A New Era?" *Inquirer.Net*, June 14, 2022.